

このたびの東日本大震災により被害を受けられました皆様に心よりお見舞申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

個人投資家向け会社説明会

株式会社ヒップ

2011年9月3日



- 設立 : 平成7年9月13日
- 代表者 : 代表取締役社長 田中吉武
- 上場市場 : 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)
- 本社 : 神奈川県横浜市
- 事業内容 : 特定労働者派遣業
機械設計、電子設計、ソフト開発の
技術サービスを提供するアウトソーシング事業
(技術者派遣、業務請負)
- 資本金 : 3億7,752万5,000円
- 従業員数 : 644人(平成23年3月31日現在)

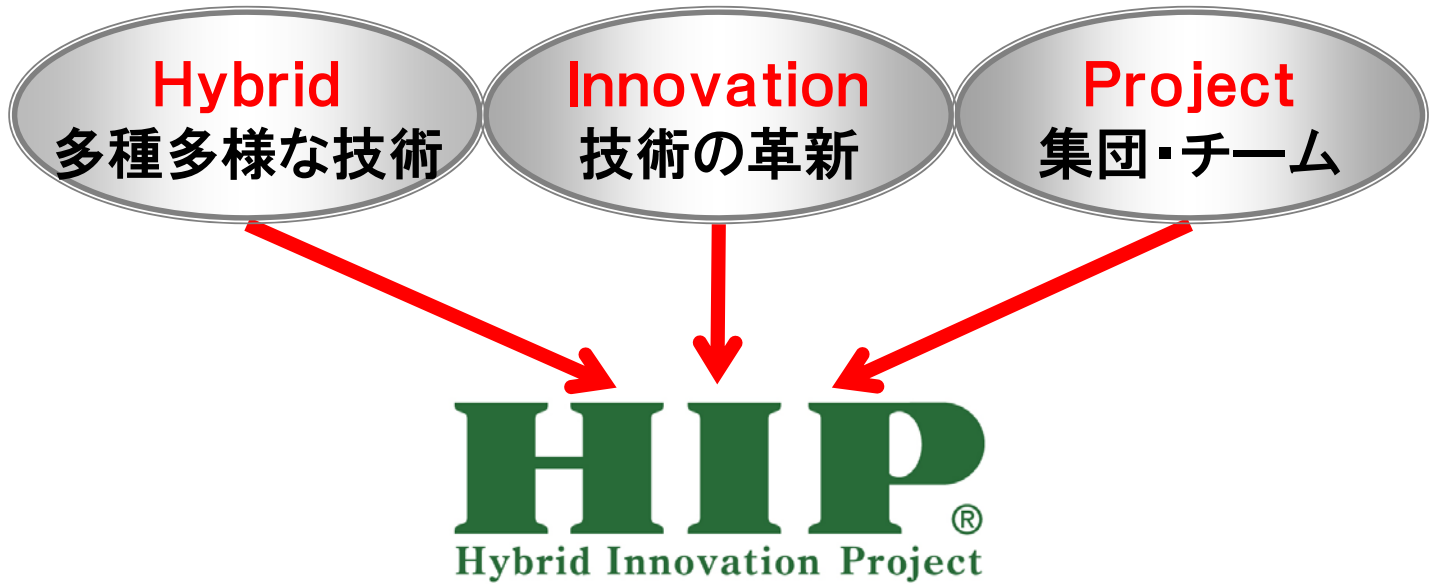
*すべて単体、当社は連結財務諸表を作成しておりません。

～沿革～

- 平成7年9月 : 神奈川県横浜市に株式会社ヒップを設立、アウトソーシング事業を開始
- 平成15年4月 : ISO9001を認証取得
- 平成18年12月 : ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所ジャスダック市場)に上場
- 平成20年10月 : 本社ビルを取得し、本社とテクノセンターを統合

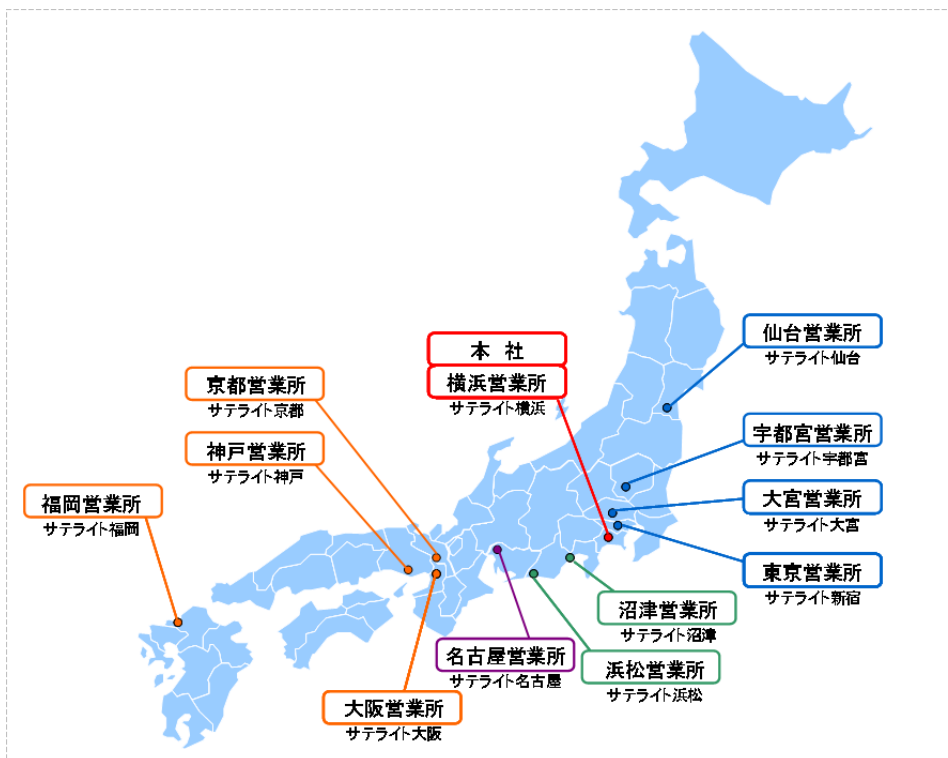
株式会社ヒップ

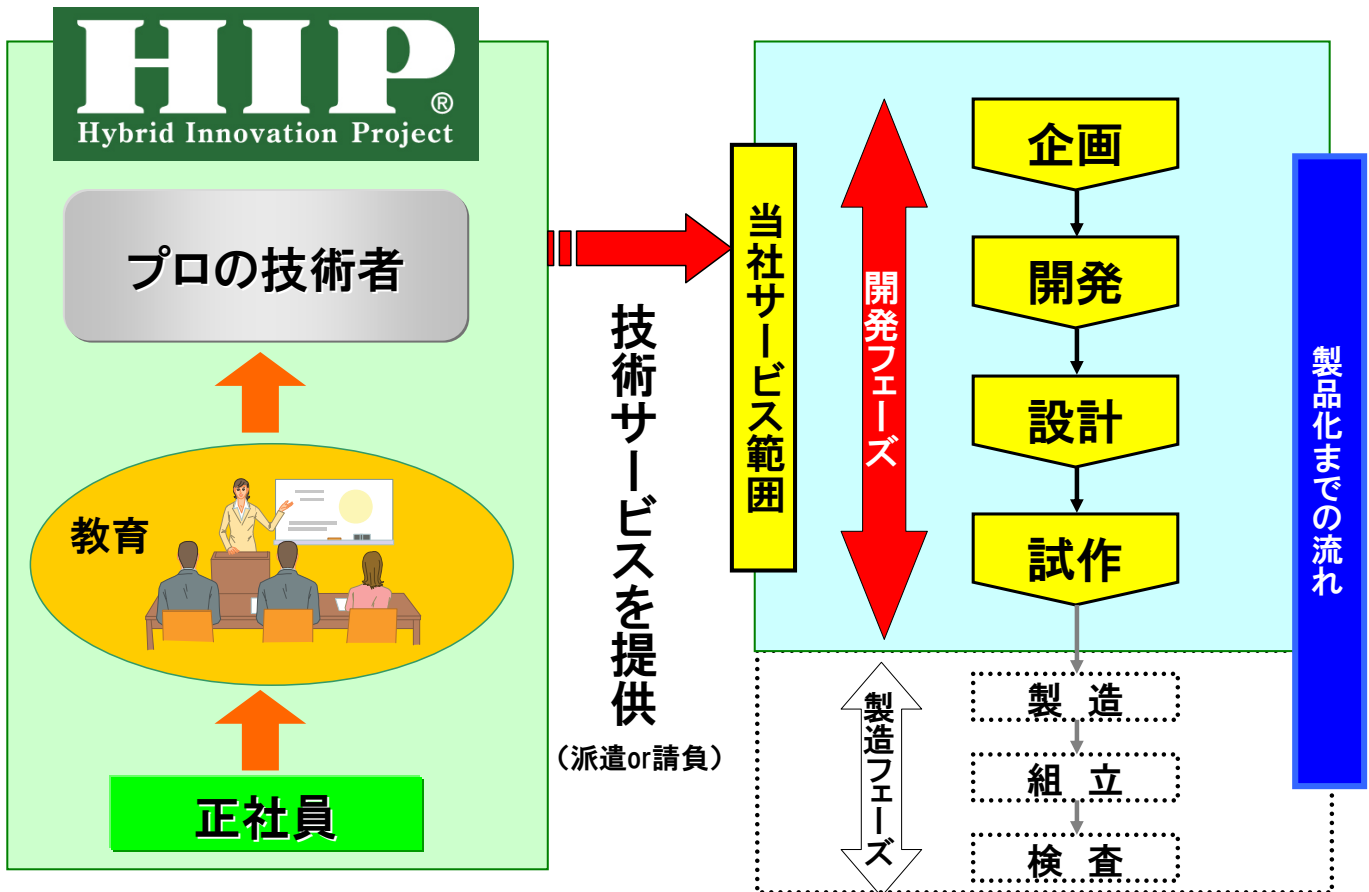
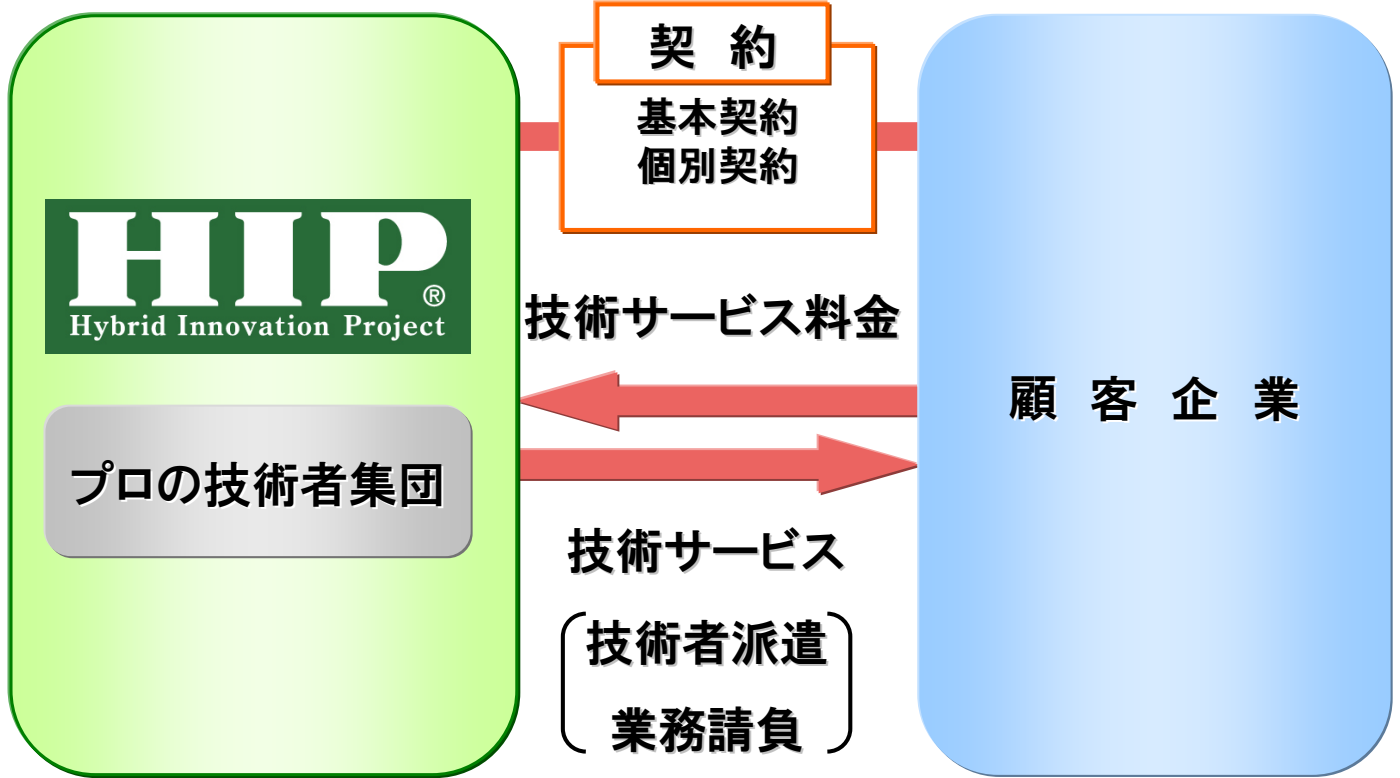
「企業の壁を乗り越え集まった技術者が改革する」



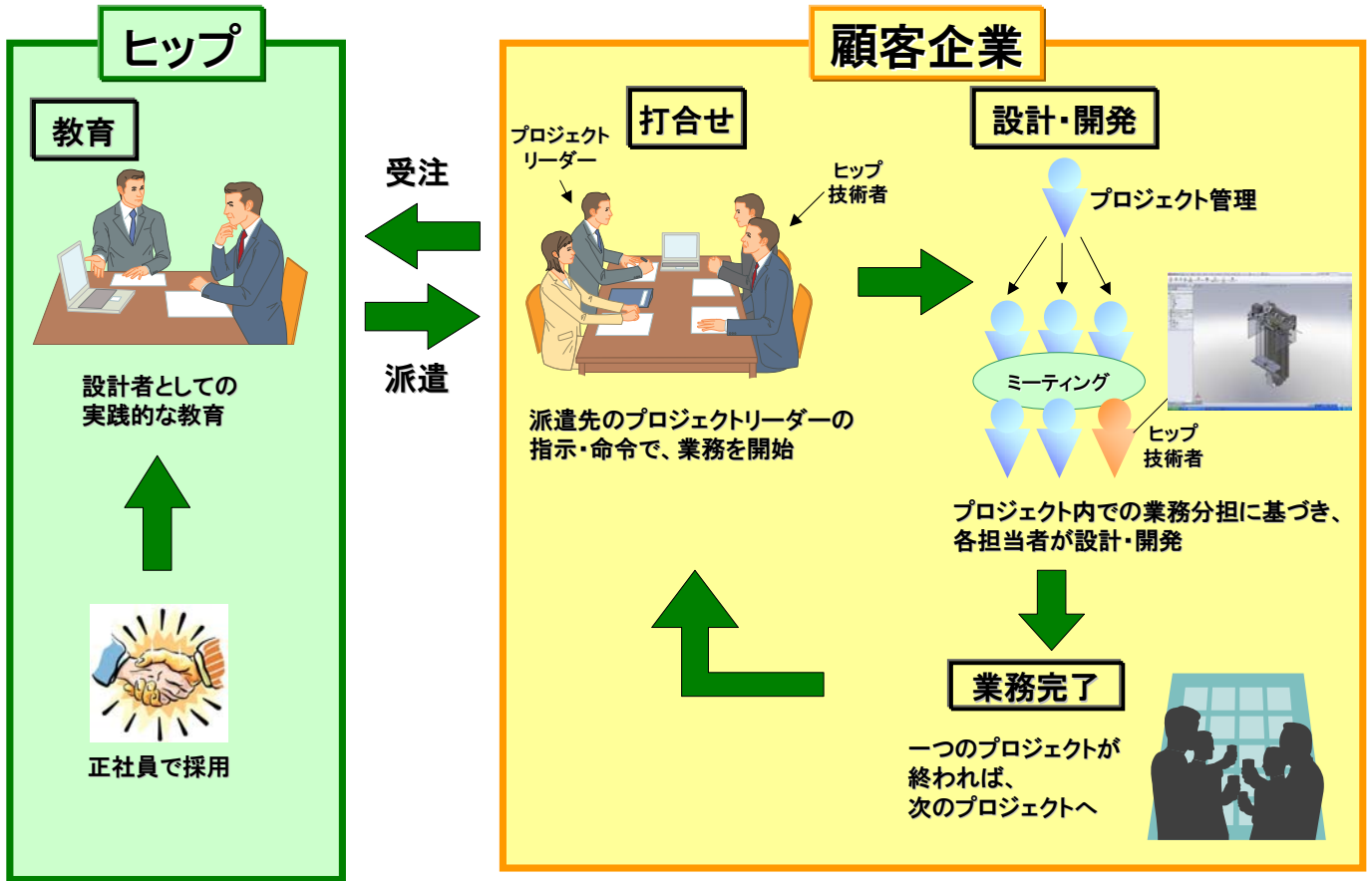
全国に展開する営業・採用拠点(12拠点)

事業所	サテライト拠点
本社	サテライト横浜
神奈川事業部	
横浜営業所	
東部事業部	
仙台営業所	サテライト仙台
宇都宮営業所	サテライト宇都宮
大宮営業所	サテライト大宮
東京営業所	サテライト新宿
静岡事業部	
沼津営業所	サテライト沼津
浜松営業所	サテライト浜松
中部事業部	
名古屋営業所	サテライト名古屋
西部事業部	
京都営業所	サテライト京都
大阪営業所	サテライト大阪
神戸営業所	サテライト神戸
福岡営業所	サテライト福岡

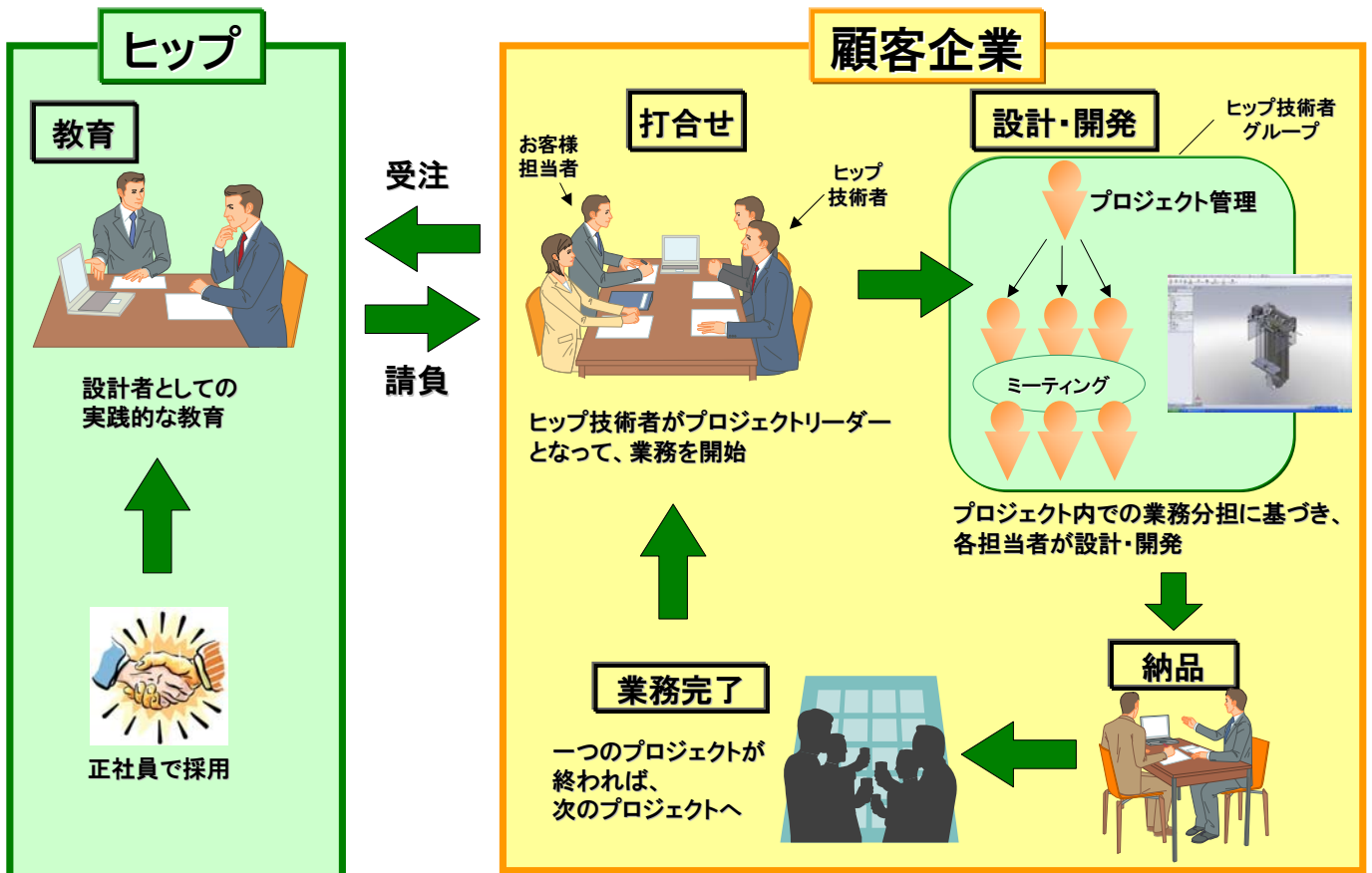


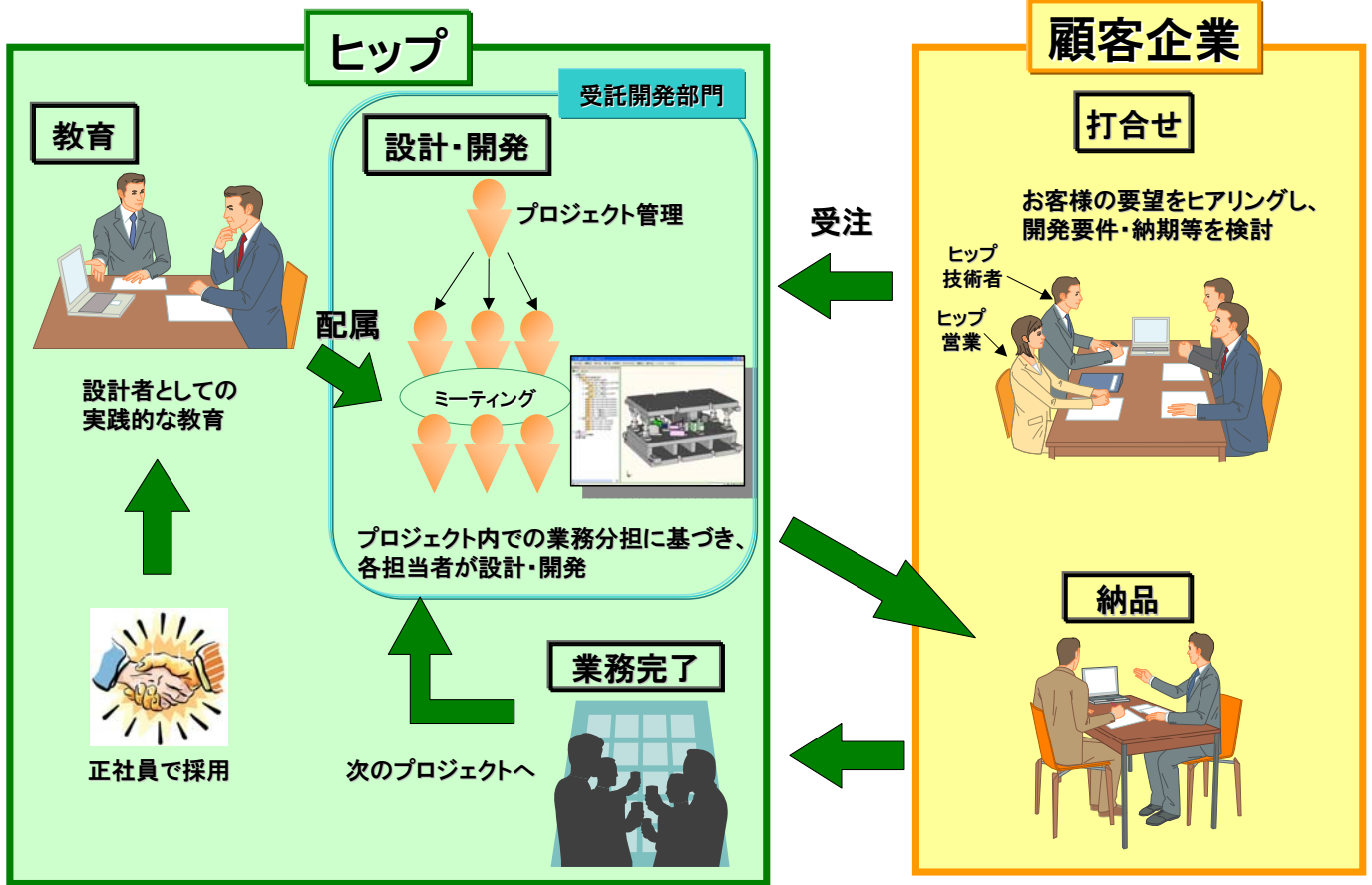


ビジネスモデル① (派遣)



ビジネスモデル② (客先常駐請負)





■ 当社は、様々な開発・設計業務の分野において、次の3つの領域で多様な技術力を提供しております。

機械設計開発 (47%)

- ・自動車、自動車部品の設計
- ・液晶テレビの外装設計
- ・半導体製造装置の機構設計など

電気・電子設計開発 (26%)

- ・ICのデジタル回路設計
- ・医療機器のアナログ回路設計
- ・テレビの画像処理回路設計など

ソフトウェア開発 (27%)

- ・通信機器制御システムの開発
- ・監視カメラの画像処理システムの開発
- ・産業装置の組込システム開発など

● 自動車を例にすると...

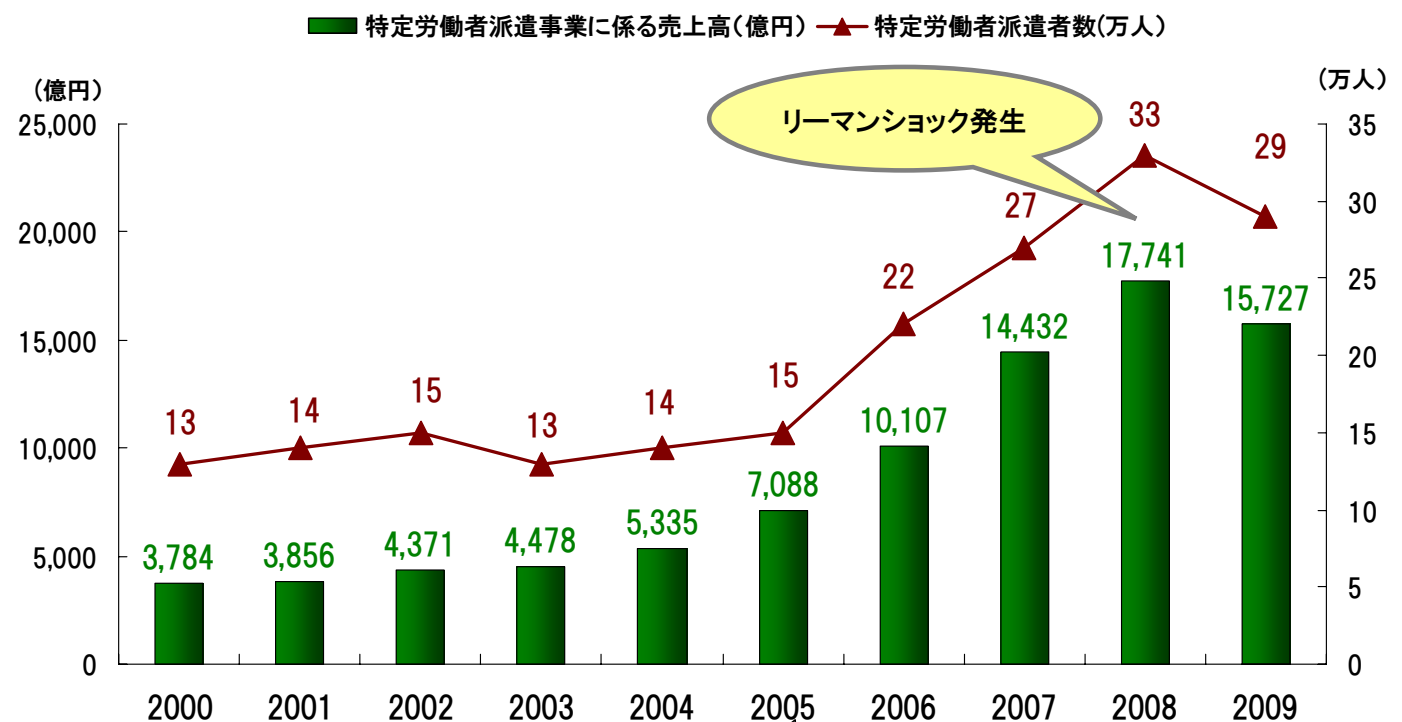


＜労働者派遣の違い＞

	一般労働者派遣事業	特定労働者派遣事業
派遣形態	登録型や臨時・日雇の労働者（非正社員）を派遣	常用雇用労働者（正社員）のみを派遣
特徴	短期及び有期雇用契約	期間を限定せず雇用
	社員の収入は契約期間に左右される	社員の安定した継続収入が確保される
	社員のスキルアップは個人の責任	社員のスキルアップが会社の重要施策
職種	あまり専門性が問われない職種が多い（専門26業務以外が多い） 例）製造業務や一般事務など	専門性の高い職種が多い（専門26業務が多い） 例）設計・開発系

- ・専門26業務とは専門的な知識、技術又は経験を必要とする業務であり、派遣期間の制限はありません。（26業務以外の場合は、原則1年・最長3年と派遣期間に制限があります）
- ・当社は専門26業務の1号（ソフトウェア開発）・2号（機械設計）・17号（研究開発）の業務に特化したサービスを提供しております。

11



労働者派遣
法改正

紹介予定派遣解禁

製造業派遣開始、
営業・販売派遣など
期間制限廃止

リーマンショックの影響を受け
売上高、派遣者数共に減少
売上高:11.4%減 派遣者数:10.1%減

＜派遣法改正へ向けた動き＞

2010年4月 6日：労働者派遣事業に係る派遣法改正案が国会へ提出される。
 ……
 2011年8月現在：**継続審議**となっている。

＜派遣法改正の概要＞

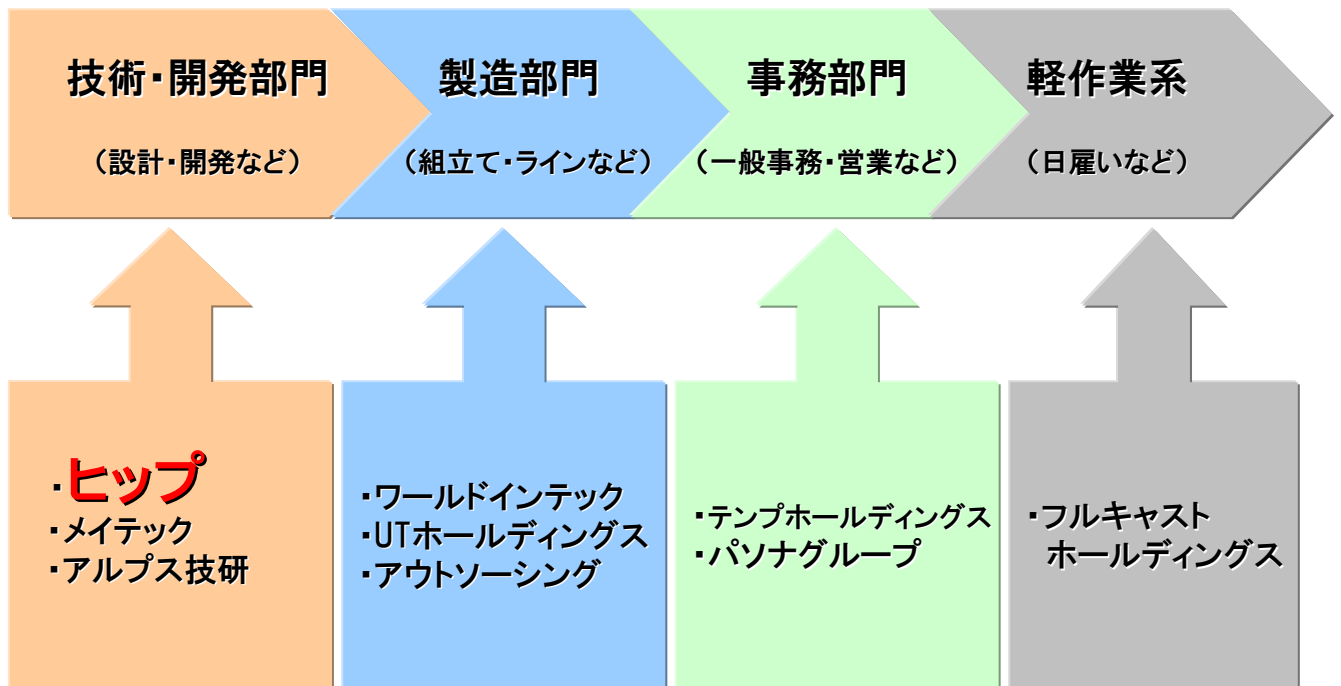
- ①登録型派遣の原則禁止(専門26業務等は例外)
- ②製造業務派遣の原則禁止(常時雇用の労働者派遣は例外)
- ③日雇派遣(2か月以内の短期派遣を含む)の原則禁止
- ④グループ企業内派遣の8割規制、離職した労働者を
離職後1年以内に派遣労働者として受け入れることを禁止(専ら派遣の禁止)

＜当社への影響＞

当社は特定労働者派遣(正社員雇用)を展開しており、
 且つ、専門26業務である設計・開発業務を行っているため、
 現状の改正法案による**直接的影響はない**と考える。
 また当社は独立系のアウトソーシングのため、**上記④も該当しない**。

13

主な
派遣
部門



専門
技術系

現場
作業系

14

1. 開発フェーズに特化

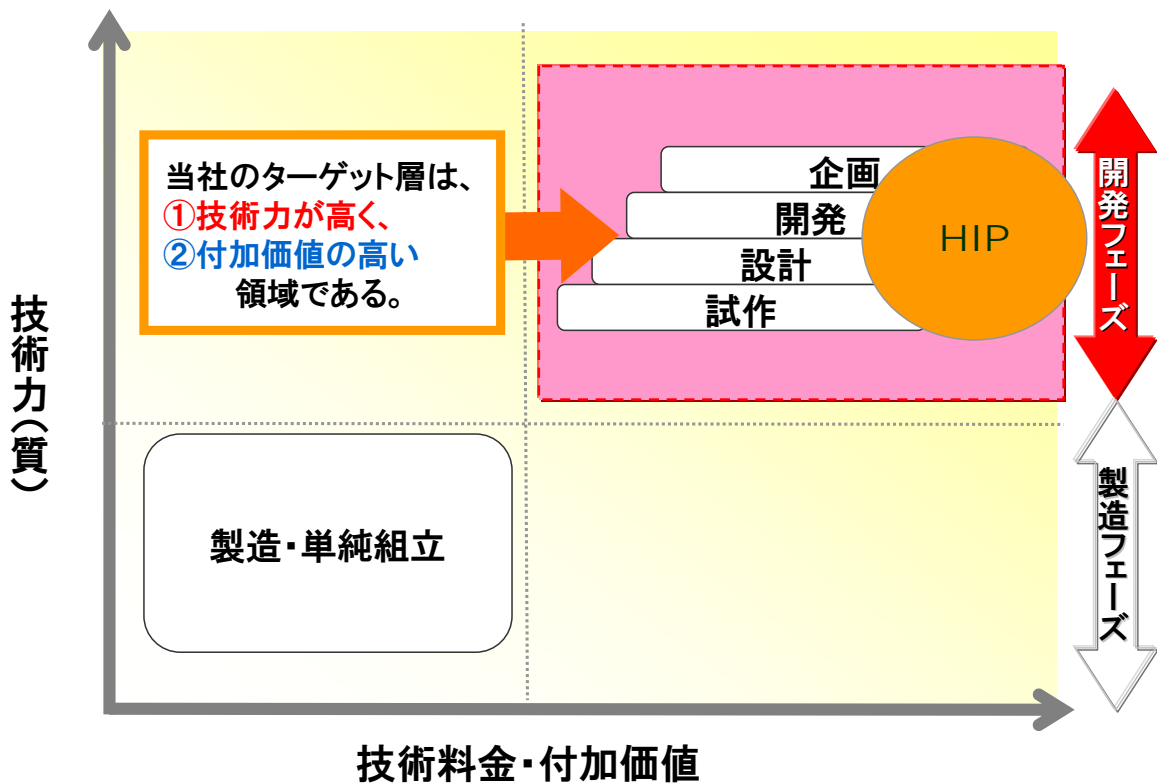
2. 技術料金について

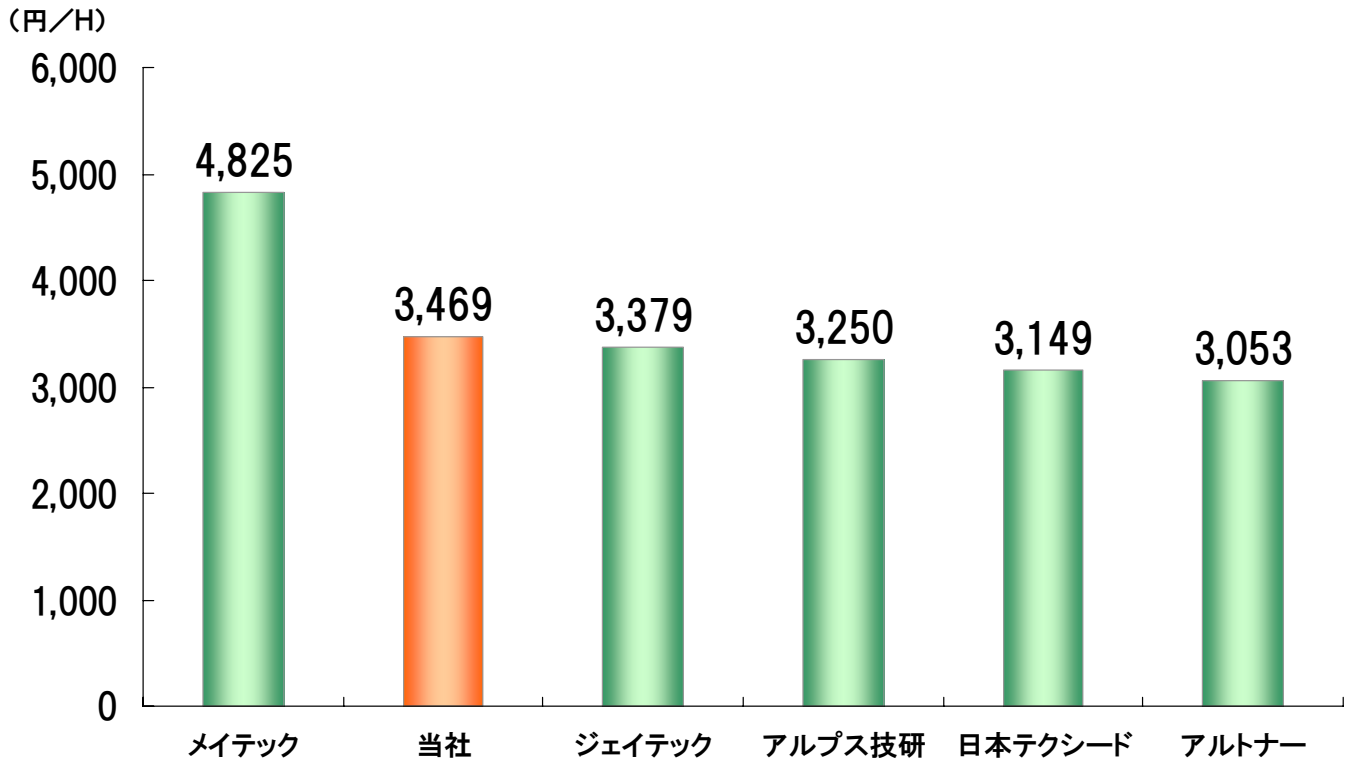
3. 優良顧客との取引

4. プロの技術者を育成

5. 技術者の心の支え（心の福利厚生®）

■ 特定労働者派遣業界の中でも**開発フェーズに特化**したビジネスモデル





※ 2011年3月時点の技術料金が公表されている
同業各社の決算資料より抜粋し、当社にて作成。

■ 1部、2部上場企業を中心とした顧客企業と取引

事業区分	主要取引先企業	当社の設計・開発内容	構成比
輸送用機器関連	・トヨタ自動車 ・日産自動車 ・いすゞ自動車 ・IH I ・デンソーテクノなど	・自動車(車体、エンジンなど) ・車載用製品(カーナビゲーションなど) ・航空機など	41.4%
電気電子機器・半導体回路関連	・パナソニック ・三洋電機 ・オムロン ・ソニーLSIデザインなど	・デジタルカメラ ・プロジェクター ・家庭用洗濯機 ・調理器、LSIなど	20.4%
情報通信・精密機器関連	・ソニー ・パイオニア ・キヤノン ・オリンパスなど	・AV機器 ・携帯電話 ・プリンター ・ファクシミリ ・医療機器など	21.2%
機械関連	・ウシオ電機 ・アルバック ・荏原製作所など	・半導体製造装置 ・工作機械 ・アミューズメント機器など	8.8%
情報処理・ソフトウェア関連	・日立情報通信エンジニアリング ・NECシステムテクノロジー ・DTSなど	・通信システム ・医療検査システム ・制御システムなど	8.2%

[2011年3月期]

	セグメント	売上 (百万円)	シェア(%)
1	デンソーテクノ	295	7.8
2	ジヤトコ	250	6.6
3	パナソニック	180	4.7
4	三洋電機	165	4.3
5	ブラザー工業	119	3.1
6	トヨタテクニカルディ ベロップメント	114	3.0
7	三菱電機 エンジニアリング	84	2.2
8	京セラミタ	80	2.1
9	ルネサスデザイン	80	2.1
10	日産車体	78	2.1
	上位10社合計	1,445	38.0%
	その他	2,362	62.0%
	売上高	3,807	100.0%

上位10社の
売上合計

38.0%

その他

62.0%

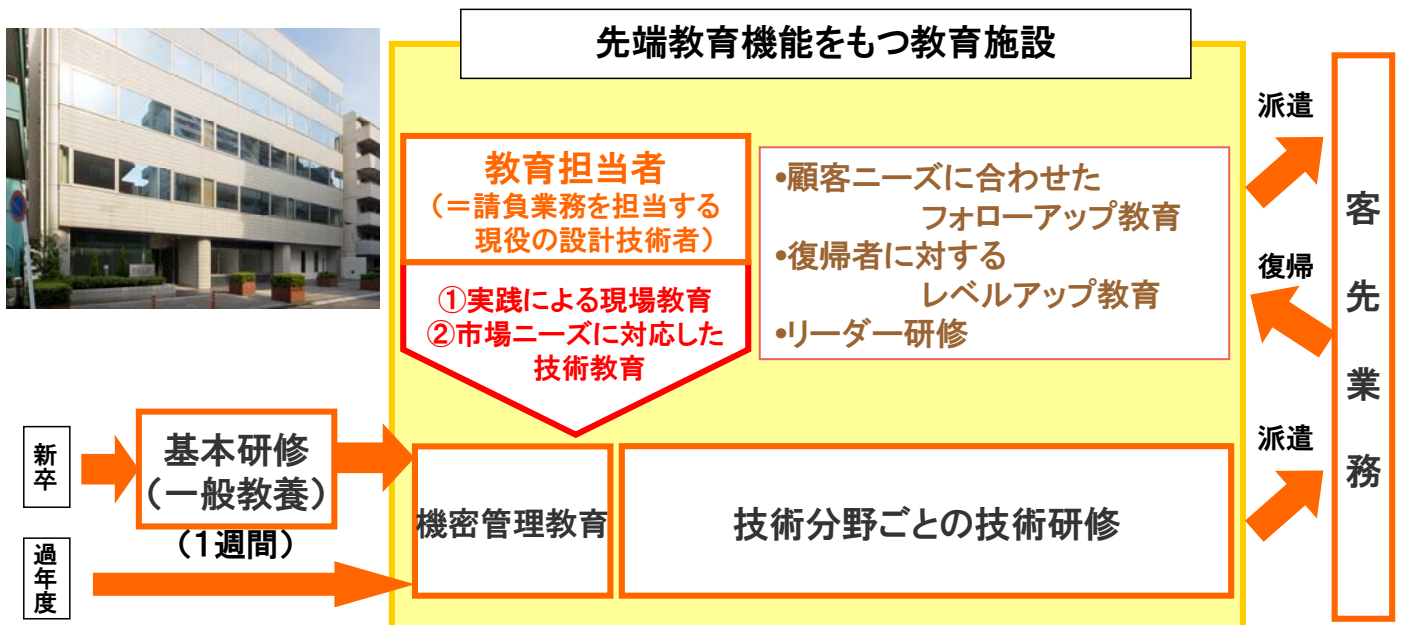
- ①特定の企業に偏らず、景気の影響を大幅に受けにくい展開を実施。
※世界景気の急減速から上位取引先に寡占傾向にあったが、徐々にその他が増加。
- ②技術者にとって、仕事の選択肢が豊富
- ③将来性のある業界と取引・今後も展開

- 輸送用機器関連
- 電気電子機器・半導体回路関連
- 情報通信・精密機器関連

※敬称略

19

■生涯技術者®の育成を目的とした教育体制



20

教育体制

情報共有

経営参画

■生涯技術者の育成を目的とした教育体制



技術者との情報交換

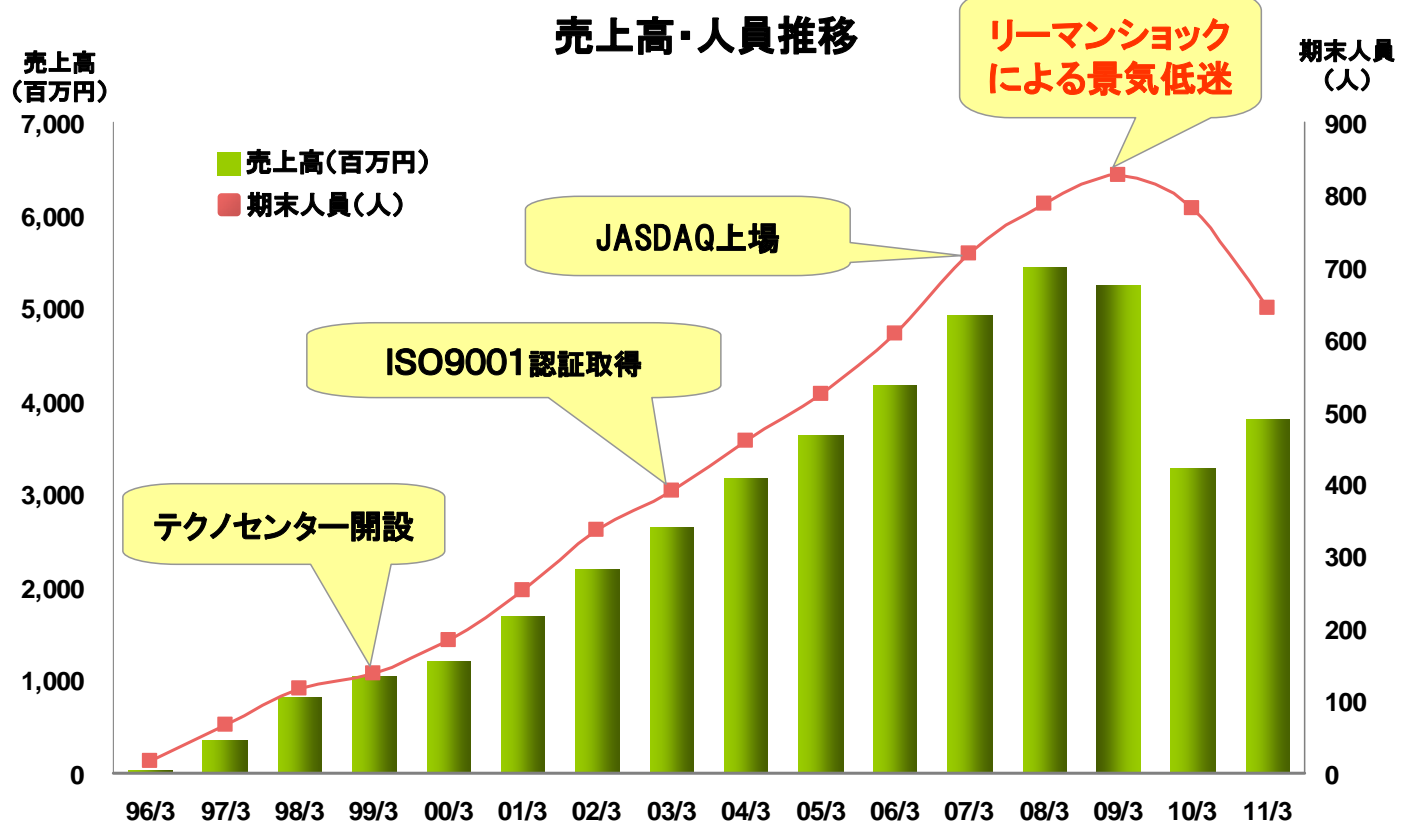
- ・代表者への連絡会 (Rep-con)
 - ・技術者連絡会 (E-con)
 - ・社内報 ・経営報告会
 - ・社員用ホームページ
- 豊富な社員交流イベント**
- ー泊研修会、大規模懇親会、地引網大会、バーベキュー大会
 - 全国スポーツイベント、同好会活動、各拠点イベント
- 安心の独身寮**
- 藤沢寮、安城寮、三田寮、片倉寮

社員が経営に参画

- ・社員総代会
- ・社内ベンチャー制度
- ・社員持株制度

心の福利厚生®

技術者が働きたいと思う環境づくり = 高いモチベーションの維持
 帰属意識を醸成し、低い離職率を実現



経済環境

- ◆長引く円高や雇用情勢の厳しさの影響や、東日本大震災の影響もあり、先行きは非常に不透明な状況。

顧客状況

- ◆円高状況を注視しつつも、依然として開発への投資も「節減」から「緩和」への動きが顕著に見られる。今後の震災による影響は不透明。

震災関連からの当社への影響

- ◆被災地域の企業の事業縮小化の懸念
⇒東北地方の取引は小規模(現状:3社)であり、影響は限定的。
- ◆東京電力管轄内の電力不足による顧客事業所の稼働時間の短縮の可能性。
⇒但し、開発に特化した業態の当社にはその影響は現在のところ軽微である。

堅調な受注状況を背景に、稼働人員の増加や適性な技術料金確保の推進により、売上高は増加し、営業利益は黒字転換。経常利益、当期純利益は稼働率向上による雇用調整助成金の受給金額減少により、前年同期より微減。

	2011年3月期 (第1四半期)		2012年3月期 (第1四半期)		(前年同期比)	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率
売上高	889	100.0	971	100.0	+82	+9.3
営業利益	△7	—	31	3.2	+39	—
経常利益	50	5.7	46	4.8	△4	△8.8
当期純利益	28	3.3	27	2.8	△1	△6.4

稼働率、技術料金は大きく改善。稼働時間及び技術者数は減少。

	2011/3月期 第1四半期	2012/3月期 第1四半期	前年同期比
稼働率	80.1%	93.3%	+13.2p
技術料金	3,374円/H	3,544円/H	+170円/H
稼働時間	9.19H/人・日	9.11H/人・日	△0.08H/人・日
期末技術者数	616人	577人	△39人

昨年度の施策効果により期初から高い稼働率を維持し、売上高及び営業利益は増加を予想。稼働率の改善により、雇用調整助成金収入の減少が見込まれるため、経常利益及び当期純利益においては前期に比べ減少予想。

(単位:百万円、%)	2011年3月期 (実績)		2012年3月期 通期予想		
	金額	百分比	金額	百分比	前期比増減率
売上高	3,807	100.0	3,979	100.0	+4.5
営業利益	87	2.3	129	3.3	+48.7
経常利益	210	5.5	135	3.4	△35.5
当期純利益	115	3.0	77	1.9	△33.3



◆採用活動の積極化

⇒昨年度の採用抑制や組織再構築により、稼働率は向上。
顧客ニーズは未だ堅調な状況にある今、**技術者の確保が急務。**
即戦力技術者の積極採用と共に2012年4月入社の新卒採用を再開

◆営業力強化

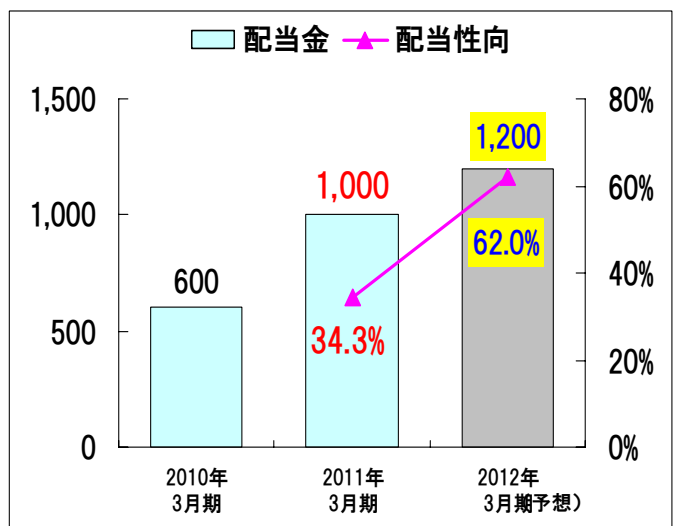
⇒採用の積極化と平行して、採用者及び待機者の早期戦力化を図るため、
関西及び関東圏での営業人員を増強し、稼働人員の増加及び高稼働率
を維持を図る。

◆適正レートの確保

⇒顧客動向を注視しつつ、低下傾向にあった技術料金を改善方向へシフト。

当社は堅実な経営を進めていくと共に、株主の皆様へ業績を勘案し、安定した配当を継続していきます。

(単位:円)	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期 (予想)
配当金	600	1,000	1,200
配当 性向	—	34.3%	62.0%



生涯技術者[®]

ご清聴ありがとうございました。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社ヒップ

IR担当

〒220-0003 横浜市西区楠町8-8

TEL: 045-328-1000

FAX: 045-328-1001

E-mail: ir@hip-pro.co.jp

URL: <http://www.hip-pro.co.jp>

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2011年9月3日現在のデータ等に基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または、約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがありますので予めご了承ください。